

日誌 (昭和37年10月)

【国内】

- 1日 ○本行、国際復興開発銀行債券5百万ドルを引受け
- 8日 ○政府、輸出用原材料の輸入担保率引下げ
- 9日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引下げ(一律 $\frac{1}{8}\%$ 引下げ。新レート——3か月もの $\frac{1}{8}\%$ つき一般年利5.625%以上、同サービス5.375%以上、3か月もの $\frac{1}{8}\%$ なし一般5.375%以上、同サービス5.5%以上、4か月ものは3か月ものの各 $\frac{1}{8}\%$ 高)
- 13日 ○石炭鉱業調査団、石炭安定対策を答申

- 24日 ○中小企業および電力向け追加融資決定(要録参照)
- 27日 ○本行、公定歩合を日歩1厘引下げ(要録参照)
- 31日 ○全国銀行協会連合会、貸出金利の自主規制限度およびコール・レートの自粛限度を日歩1厘引下げ(要録参照)
- 信託協会、指定金銭信託資金の貸出金利最高限度を日歩1厘引下げ
- 生命保険協会および損害保険協会、貸出金利の自主規制限度を日歩1厘引下げ

【海外】

- 1日 ○カイザー・スチール社、米国西海岸における鋼材価格をトン当たり約15ドル値下げ(3日U.S.スチール社これに追随)
○EFTA域内関税10%引下げ(累計40→50%)
- 3日 ○英国、景気刺激策を実施(Post Creditsの償還条件緩和など)
- 6日 ○フランス、国民議會を解散
- 8日 ○イタリア、対日輸入自由化を拡大(約10品目)
- 9日 ○英保護領、ウガンダ独立
○西ドイツ政府、経済安定化政策を発表
○欧州投資銀行36.6百万ドルの南イタリア開発借款をイタリア政府との間で調印
- 10日 ○チリ中央銀行、為替の変動相場制を採用し、平価を実質的に切下げ
- 11日 ○ケネディ米大統領、通商拡大法案に署名
○フランス、61品目の輸入自由化拡大を発表(OECD加盟国以外にも適用)
- 12日 ○カナダ銀行、公定歩合を $5\frac{1}{4}\%$ から5%へ引き下げる旨発表
- 13日 ○米国第87議会第2会期終了
- 15日 ○英国、EECおよび米国の自動車、化学繊維などの関税20%引下げを決定
- 16日 ○ケネディ米大統領、企業設備投資に対する7%の税額控除に関する法案に署名
○イエメン革命政府、中央銀行の設立を決定
- 17日 ○ケネディ米大統領、外国公的機関保有のドル預金に対し、今後3年間Regulation Qの適用を

- 免除する法案に署名
- 18日 ○米連邦準備制度理事会、定期預金に対する支払準備率を5%から4%へ引き下げる旨発表(準備市については10月25日、その他の都市は11月1日から実施)
○イタリア、短期大蔵省証券発行方法の改正を公布(11月1日から実施)
○豪州、輸入許可制度を実質的に廃止
- 19日 ○ニューヨーク連銀、イタリア銀行と50百万ドル(約313億イタリア・リア)のスワップ取決め締結を発表
- 22日 ○ケネディ米大統領、対キューバ隔離政策を声明
○フランス政府、最低保障賃金(S.M.I.G)および家族手当上げを決定
- 23日 ○ケネディ米大統領、1963年度対外援助支出法案に署名
○米財務省、スイス国立銀行に長期債(15か月)および債務証券(5か月および8か月)を売却し計73百万ドル相当のスイス・フランを新規調達した旨発表
○GATT第20回総会、ジュネーブにて開催(11月16日まで)
- 24日 ○IMF資金強化案、米国の参加通告により即日発効
○世銀理事会、現ブラック総裁の後任にジョージ・D・ウッズ氏を選任
- 25日 ○ニューヨーク連銀、オーストリア国立銀行と50

-
- | | |
|---|---|
| 百万ドル(約13億オーストリア・シリング)のス
ワップ取決め締結を発表 | 金融統合問題を含む)」を理事会に提出 |
| 28日 ○フルシチョフ・ソ連首相、キューバのソ連ミサ
イル基地撤去を命令 | 31日 ○ド・ゴール・フランス大統領留任を表明 |
| ○フランス、憲法改正案国民投票で可決 | ○イタリア、対ドル地域輸入自由化を対OEEC
諸国自由化率と一本化を発表 |
| 29日 ○OEEC委員会「第2段階の経済統合計画(通貨 | ○豪州準備銀行、支払準備率引上げ(10.5→11.5%) |